

東京都の個人情報保護

平成21年度

東京都個人情報保護制度運用状況年次報告書

東京都生活文化局

目 次

1	保有個人情報を取り扱う事務	1
(1)	保有個人情報取扱事務の届出	1
(2)	保有個人情報取扱事務の開始届の内容	2
2	保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求の処理状況	5
(1)	開示・訂正・利用停止請求処理状況	5
(2)	開示等の決定の内容	7
(3)	非開示の理由別状況	7
3	東京都個人情報保護審査会の運営状況	8
(1)	不服申立ての状況	8
(2)	東京都個人情報保護審査会の運営状況	8
4	東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	14
5	個人情報保護に関する相談の受付状況	15
(1)	相談区分	15
(2)	都民・消費者から寄せられた苦情の対象事業分野	15
(3)	相談事項	16
(4)	処理経過	16

1 保有個人情報を取り扱う事務

(1) 保有個人情報取扱事務の届出

東京都個人情報の保護に関する条例（以下「条例」という。）第5条により、実施機関は、保有個人情報を取り扱う事務を開始、変更あるいは廃止しようとするときは、知事に届け出ることとされています。届出事項は、事務の名称、目的、保有個人情報の記録項目、主な収集先、経常的な目的外利用・提供先、委託の有無など条例事項5項目及び規則事項6項目の11項目です。

平成21年度に保有個人情報届出事務の開始、変更、廃止の各届出がなされた件数は、表1及び表2のとおりです。実施機関の届出総数は、平成21年度末現在で3,582件となっています。

保有個人情報取扱事務の届出状況

表1 保有個人情報取扱事務の届出件数

(単位：件)

	開始	変更	廃止	届出事務の総数
平成21年度	69	132	110	3,582

表2 実施機関及び局別保有個人情報取扱事務の届出件数

(単位：件)

実施機関及び局名		開始	変更	廃止	届出事務の総数
知事	知事本局	3	0	5	48
	青少年・治安対策本部	0	0	2	39
	東京オリンピック・パラリンピック招致本部	1	0	3	18
	総務局	5	7	3	139
	財務局	0	3	2	65
	主税局	0	0	0	88
	生活文化スポーツ局	6	4	4	210
	都市整備局	5	1	17	329
	環境局	10	1	1	197
	福祉保健局	9	27	45	817
	病院経営本部	0	29	0	35
	産業労働局	13	15	22	315
	中央卸売市場	0	0	0	37
	建設局	2	13	1	123
	港湾局	1	3	2	71
	会計管理局	0	0	1	25
小計		55	103	108	2,556
	教育委員会	0	0	0	131
	選挙管理委員会	0	0	0	16
	人事委員会	1	1	0	20
	監査委員	0	0	0	12
	公安委員会	0	0	0	4
	労働委員会	1	0	0	25
	収用委員会	0	0	0	11
	海区漁業調整委員会	0	0	0	9
	内水面漁場管理委員会	0	0	0	1
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	1
	交通局局長	0	0	0	49
	水道局長	1	11	0	134
	下水道局長	2	6	0	101
	警視總監	1	0	0	151
	消防總監	8	11	2	111
	首都大学東京理事長	0	0	0	229
	都立産業技術研究センター理事長	0	0	0	15
	東京都健康長寿医療センター理事	0	0	0	6
合計		69	132	110	3,582

(平成22年3月31日現在)

(2) 開始届の内容

平成21年度の保有個人情報取扱事務の開始届の内容は、表3、表4、表5のとおりです。

ア 記録項目及び処理形態の状況

表3 実施機関及び局別の保有個人情報の記録項目、処理形態の状況（開始届）

(単位：件)

届出事項 実施機関及び局名		開始事務 件数	記録項目						処理形態		
			基本的事 項	心身 の状 況	家 族 状 況 等	社 会 生 活	収 集 制 限 事 項	そ の 他	電 磁 的 記 録 以 外	電 磁 的 記 録	オ ン ラ イ ン 結 合
知 事	知 事 本 局	3	3	1	0	3	0	0	3	2	0
	青 少 年 ・ 治 安 対 策 本 部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 招 致 本 部	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	総 務 局	5	4	0	0	3	0	1	2	5	2
	財 務 局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	主 税 局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	6	6	1	1	2	0	3	5	3	0
	都 市 整 備 局	5	5	0	0	1	0	2	5	1	0
	環 境 局	10	10	0	0	4	0	2	5	1	0
	福 祉 保 健 局	9	9	6	5	5	0	4	6	6	0
	病 院 経 営 本 部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	産 業 労 働 局	13	13	1	1	8	0	7	13	7	0
	中 央 卸 売 市 場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建 設 局	2	2	0	2	2	0	1	2	0	0
	港 湾 局	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
会 計 管 理 局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小 計	55	54	9	9	28	0	20	43	25	2	
	教 育 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	選 挙 管 理 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 事 委 員 会	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	監 査 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公 安 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	労 働 委 員 会	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0
	収 用 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	海 区 漁 業 調 整 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交 通 局 長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 道 局 長	1	1	0	0	1	0	1	1	1	0
	下 水 道 局 長	2	2	0	0	1	0	1	2	0	0
	警 視 総 監	1	1	0	0	1	0	1	1	1	0
	消 防 総 監	8	8	1	1	6	0	0	6	8	5
	首 都 大 学 東 京 理 事 長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	都 立 産 業 技 術 セ ン タ ー 理 事 長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東 京 都 健 康 長 寿 医 療 セ ン タ ー 理 事 長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	69	68	10	11	38	0	24	54	36	7

イ 収集先及び目的外利用の状況

表4 実施機関及び局別の保有個人情報の主な収集先（開始届）

（単位：件）

届出事項 実施機関及び局名	本人	本人以外	収集事由(条例第4条第3項)							収集先				
			第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	実施機関内	他の実施機関	他の官公庁	民間・私人	その他
知事本局	2	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
青少年・治安対策本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京オリンピック・パラリンピック招致本部	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務局	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
主税局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活文化スポーツ局	6	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0	2
都市整備局	5	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2
環境局	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉保健局	5	7	1	0	0	0	0	2	4	1	1	5	2	1
病院経営本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業労働局	12	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
中央卸売市場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設局	2	2	0	0	0	0	0	1	2	0	0	2	1	0
港湾局	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計管理局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	49	15	3	0	3	0	0	3	8	2	1	9	4	5
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通局長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道局長	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
下水道局長	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
警視總監	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防總監	7	5	1	4	0	0	0	0	1	0	0	1	1	4
首都大学東京理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都立産業技術研究センター理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都健康長寿医療センター理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	60	22	5	4	3	0	0	3	10	2	1	11	6	9

※ 条例第4条第3項に定める本人から収集する原則の例外・

第1号 本人の同意があるとき。

第2号 法令等に定めがあるとき。

第3号 出版、報道等により公にされているとき。

第4号 個人の生命、身体又は財産の安全を守るため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。

第5号 所在不明、精神上の障害による事理を弁識する能力の欠如等の事由により、本人から収集することができないとき。

第6号 争訟、選考、指導、相談等の事務で本人から収集したのではその目的を達成し得ないと認められるとき、又は事務の性質上本人から収集したのでは事務の適正な執行に支障が生ずると認められるとき。

第7号 国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人（都が設立した地方独立行政法人を除く。第10条第2項第6号において同じ。）から収集することが事務の執行上やむを得ないと認められる場合又は第10条第2項各号のいずれかに該当する利用若しくは提供により収集する場合で、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。

表5 実施機関及び局別の保有個人情報の経常的な目的外利用・提供の状況（開始届）

（単位：件）

届出事項 実施機関及び局名	なし	あり	事由(条例第10条第2項)						利用・提供先				
			第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	実施機関内	他の実施機関	他の官公庁	民間・私人	その他
知事本局	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青少年・治安対策本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京オリンピック・パラリンピック招致本部	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務局	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
主税局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活文化スポーツ局	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市整備局	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境局	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉保健局	8	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
病院経営本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業労働局	12	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
中央卸売市場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設局	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0
港湾局	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計管理局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	51	4	2	0	0	0	0	2	1	0	3	2	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通局長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道局長	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道局長	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警視総監	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防総監	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
首都大学東京理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都立産業技術研究センター理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都健康長寿医療センター理事長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	65	4	2	0	0	0	0	2	1	0	3	2	0

※ 条例第10条第2項に定める目的外利用・提供の制限の例外

第1号 本人の同意があるとき。

第2号 法令等に定めがあるとき。

第3号 出版、報道等により公にされているとき。

第4号 個人の生命、身体又は財産の安全を守るため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。

第5号 専ら学術研究又は統計の作成のために利用し、又は提供する場合で、本人の権利利益を不当に侵害するおそれがないと認められるとき。

第6号 同一実施機関内で利用する場合又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人若しくは他の実施機関等に提供する場合で、事務に必要な限度で利用し、かつ、利用することに相当な理由があると認められるとき。

2 保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求の処理状況

(1) 開示・訂正・利用停止請求処理状況

条例第12条、第18条及び第21条の3により、実施機関に対する保有個人情報の開示、訂正及び利用停止の各請求の権利が認められています。

ア 年度別処理状況

平成21年度における開示・訂正・利用停止請求処理状況は、表6、表7のとおりです。これらを合計した決定件数は1,085件で、前年比で1件減少しました。

表6 開示請求の処理状況

(単位：件)

	計	開示決定	一部開示決定	非開示決定等		
				非開示	不存在等	小計
平成3年度	49	36	4	2	7	9
平成4年度	117	101	8	1	7	8
平成5年度	192	115	30	11	36	47
平成6年度	264	100	27	10	127	137
平成7年度	175	120	27	6	22	28
平成8年度	156	115	23	4	14	18
平成9年度	132	98	9	3	22	25
平成10年度	135	113	14	5	3	8
平成11年度	175	141	22	2	10	12
平成12年度	298	254	28	9	7	16
平成13年度	351	300	33	2	16	18
平成14年度	507	432	43	6	26	32
平成15年度	611	537	41	10	23	33
平成16年度	646	523	70	3	50	53
平成17年度	850	682	97	23	48	71
平成18年度	993	695	228	11	59	70
平成19年度	996	641	246	7	102	109
平成20年度	1,079	566	382	7	124	131
平成21年度	1,082	535	409	8	130	138
合計	8,808	6,104	1,741	130	833	963

(注) 「不存在等」は不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表7 訂正請求・利用停止請求の処理状況

(単位：件)

	計	訂正決定	一部訂正決定	非訂正決定	計	利用停止決定	一部利用停止決定	利用非停止決定
平成4年度	1	1	0	0	—	—	—	—
平成5年度	13	1	0	12	—	—	—	—
平成6年度	9	0	2	7	—	—	—	—
平成7年度	1	1	0	0	—	—	—	—
平成8年度	0	0	0	0	—	—	—	—
平成9年度	0	0	0	0	—	—	—	—
平成10年度	0	0	0	0	—	—	—	—
平成11年度	0	0	0	0	—	—	—	—
平成12年度	0	0	0	0	—	—	—	—
平成13年度	2	0	0	2	—	—	—	—
平成14年度	2	0	0	2	—	—	—	—
平成15年度	1	0	0	1	—	—	—	—
平成16年度	1	0	0	1	—	—	—	—
平成17年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成18年度	1	1	0	0	4	0	0	4
平成19年度	2	0	0	2	2	0	0	2
平成20年度	6	0	0	6	1	0	0	1
平成21年度	1	0	0	1	2	0	0	2
合計	41	4	2	35	9	0	0	9

イ 開示請求に対する実施機関及び局別の処理状況

実施機関及び局別の処理状況は、表8のとおりです。件数が多い順は、警視総監、福祉保健局、病院経営本部です。

表8 開示請求に対する実施機関及び局別の処理状況

(単位：件)

実施機関名	区分	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計	全体に占める割合	対前年度
				非開示	不存在等	小計			
知事	知事本局	0	0	0	0	0	0	0%	-4
	青少年・治安対策本部	0	0	0	0	0	0	0%	-2
	東京オリンピック・パラリンピック招致本部	0	0	0	0	0	0	0%	0
	総務局	15	2	0	3	3	20	1.85%	7
	財務局	0	0	0	0	0	0	0%	-9
	主税局	50	4	0	10	10	64	5.91%	24
	生活文化スポーツ局	6	3	0	2	2	11	1.02%	6
	都市整備局	4	5	0	1	1	10	0.92%	1
	環境局	0	0	0	0	0	0	0%	-4
	福祉保健局	199	54	3	18	21	274	25.32%	47
	病院経営本部	196	7	1	4	5	208	19.22%	-60
	産業労働局	1	1	0	0	0	2	0.18%	-5
	中央卸売市場	0	0	0	0	0	0	0%	0
	建設局	1	0	1	2	3	4	0.37%	-3
	港湾局	0	0	0	0	0	0	0%	0
会計管理局	0	0	0	0	0	0	0%	0	
	小計	472	76	5	40	45	593	54.81%	-2
教育委員会		27	42	3	21	24	93	8.60%	17
選挙管理委員会		0	0	0	0	0	0	0%	0
人事委員会		2	1	0	0	0	3	0%	3
監査委員会		0	0	0	0	0	0	0%	0
公安委員会		0	0	0	0	0	0	0%	-8
労働委員会		0	0	0	0	0	0	0%	0
収用委員会		0	0	0	0	0	0	0%	0
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0%	0
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0%	0
固定資産評価審査委員会		0	0	0	0	0	0	0%	0
交通局長		0	0	0	0	0	0	0%	0
水道局長		1	1	0	0	0	2	0.18%	0
下水道局長		0	2	0	1	1	3	0.28%	2
警視総監		7	253	0	61	61	321	29.67%	-6
消防総監		26	34	0	7	7	67	6.19%	-3
首都大学東京理事長		0	0	0	0	0	0	0%	0
都立産業技術研究センター理事長		0	0	0	0	0	0	0%	0
東京都健康長寿医療センター理事長		0	0	0	0	0	0	0%	0
	合計	535	409	8	130	138	1,082	—	3

(注) 「不存在等」は不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

(2) 開示等の決定の内容

平成21年度における保有個人情報の開示等の決定の内容は、表9のとおりです。

表9 内容別の決定状況(上位10位)

	請求内容	件数(件)	決定件数全体に占める割合(%)	所管局
1	診療情報関係	213	19.7	病院経営本部ほか
2	110番処理関係	134	12.4	警視庁
3	職員情報関係	93	8.6	教育庁ほか
4	身体障害者手帳関係	85	7.9	福祉保健局
5	生活安全相談	80	7.4	警視庁
6	都税情報関係	65	6.0	主税局
7	児童相談関係	47	4.3	福祉保健局
8	救急活動記録関係	38	3.5	東京消防庁
9	愛の手帳関係	37	3.4	福祉保健局
10	消防活動関係	27	2.5	東京消防庁
	合 計	819	75.7	

(3) 非開示の理由別状況

条例第16条各号に該当し、非開示(8件)及び一部開示(409件)となった事例の理由別内訳は、表10のとおりです。

適用事例が一番多かったのは、開示請求者以外の個人に関する情報で336件でした。

表10 非開示の理由別内訳

非開示理由	事 例	件数(件)
法令秘情報(16条1号)	法令に基づく通告者の氏名	1
開示請求者以外の個人に関する情報(16条2号)	私人の氏名	336
事業活動情報(16条3号)	法人の事業活動情報	4
犯罪の予防・捜査等情報(16条4号)	印影	281
審議、検討又は協議に関する情報(16条5号)	会議録	5
行政運営情報(16条6号)	事務・事業の遂行に支障を及ぼす情報	235
任意提供情報(16条7号)	第三者から取得した情報	2
法定代理人との利益相反情報(16条8号)	法定代理人が知り得ない本人の情報	7

(注) 複数の非開示理由が存在する場合があるため、合計件数は、非開示決定と一部開示決定との合計件数に一致しない。

3 東京都個人情報保護審査会の運営状況

(1) 不服申立ての状況

平成21年度における保有個人情報の非開示決定等に対する不服申立ての状況は、表11のとおりです。

表11 不服申立ての処理状況

(単位：件)

		不服申立			処理状況								
		異議申立	審査請求	計	諮問 手続 中	審議 中	審理 中	却下	棄却	却下 ・ 棄却	認容	一部 認容	取下 げ
平成21年度	開示請求	14	7	21	5	10	5	0	1	0	0	0	0
	訂正請求	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用停止請求	1	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
累計 (旧条例下のものを含む)		185	39	225	(平成22年3月31日現在)								

- (注1) 表11は平成21年度にあった不服申立て23件の処理状況を平成22年3月31日現在で示したものである。
- (注2) 「審議中」とは、東京都個人情報保護審査会において審議を行っている案件をいう。
- (注3) 「審理中」とは、同審査会の審議結果を受け、行政不服審査法に基づく裁決又は決定が行われるまでの案件をいう。
- (注4) 複数の不服申立てに対して併せて答申した案件があるため、不服申立ての件数と処理状況の合計は一致しない場合がある。

(2) 東京都個人情報保護審査会の運営状況

保有個人情報の開示、訂正及び利用停止請求に対する決定について、行政不服審査法に基づく不服申立てがあった場合に、処分庁又は審査庁の諮問に応じて審査を行う機関として、条例第25条により、東京都個人情報保護審査会が設置されています。

平成21年度の運営状況等は、表12、表13及び表14のとおりです。

表12 審議等の状況

(単位：件)

審査会開催数（うち総会数）	新規諮問	答申	諮問取下げ	審議中
30回(1回)	22	26	0	11

(平成22年3月31日現在)

- (注1) 表12は平成21年度にあった新規諮問、答申、諮問取下げ及び審議中の件数を平成22年3月31日現在で示したものである。
- (注2) 新規諮問22件とは、平成20年度及び平成21年度に不服申立てがあった案件のうち、平成21年度に諮問があった件数を示したものである。
- (注3) 審議中11件とは、平成22年3月31日現在において審議が継続中の案件の件数である。

表13 不服申立て、諮問及び答申の件名等

不服申立年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	不服申立の処理状況
H20. 7. 3	「再雇用（教育職員）推薦書」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	20	169	答申	160	一部認容	一部認容・一部棄却
H20. 7. 28	「乙第10号証（人事委員会口頭審理書証）」の非訂正決定に対する異議申立て	教育庁	20	185	答申	164	原処分妥当	棄却
H20. 9. 2	「教育職員評価結果に係る苦情相談調査票」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	20	179	答申	165	原処分妥当	棄却
H20. 10. 8	「子〇〇が入所している児童養護施設の所在地、電話番号」の非開示決定及び「〇〇が子〇〇に差し入れた物品の扱い（手元に渡っているか等）」ほか3件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	20	176	答申	172	一部認容	一部認容・一部棄却
H20. 10. 22	「児童票（2）（その1）」ほか2件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	20	180	答申	162	原処分妥当	棄却
H20. 10. 30	「私が、平成19年〇月〇日に広報課に相談した記録」の非開示決定に対する審査請求	警視庁	20	182	答申	161	原処分妥当	棄却
H20. 9. 3	「対応記録」ほか1件の非訂正決定に対する異議申立て	財務局	20	174	答申	170	一部認容	一部認容・一部棄却
H20. 11. 5	「交渉記録・報告 平成20年〇月〇日（〇）」の非訂正決定に対する異議申立て	財務局	20	181	答申			
H20. 11. 27	「平成20年〇月〇日の異議申立人とのやりとりに係る記録」の開示決定に対する異議申立て	財務局	20	183	答申	171	原処分妥当	棄却
H20. 12. 8	「救急活動記録票」ほか1件の一部開示決定に対する審査請求	東京消防庁	20	184	答申	163	一部認容	一部認容・一部棄却
H20. 12. 22	「課長指示」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	20	188	答申	168	原処分妥当	棄却
H21. 1. 5	「平成16年度教育職員業績評価書（教諭用）」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	21	194	答申	173	一部認容	一部認容・一部棄却
H21. 1. 14	「平成20年〇月〇日に知事本局に提出の接見請求の文書回答」の非開示決定に対する異議申立て	知事本局	20	186	答申	166	原処分妥当	棄却

表13 不服申立て、諮問及び答申の件名等

不服申立年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	不服申立の処理状況
H21. 1. 19	「個人情報相談処理票」（平成20年〇月〇日付）の非訂正決定ほか1件に対する異議申立て	生活文化スポーツ局	20	187	答申	167	原処分妥当	棄却
H21. 1. 20	「児童票」ほか2件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	20	189	答申	169	原処分妥当	棄却
H21. 1. 27	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	20	190	答申	178	原処分妥当	棄却
H21. 1. 27	「子〇〇が生活している養護施設の説明用紙」の非開示決定及び「指導経過記録票」の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	20	191	答申	179	原処分妥当	棄却
H21. 3. 5	「主幹教諭選考判定資料（主幹区分A・小学校）」ほか2件の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	21	196	答申	180	一部認容	一部認容・一部棄却
H21. 3. 9	「学校行事、施設生活中に撮影された写真」ほか4件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	21	192	答申	175	認容	認容
H21. 3. 9	「2008年〇月〇日〇〇病院医師からの通告内容詳細、通告手段、時間に関する記録一切」ほか2件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	21	193	答申	176	認容	認容
H21. 3. 23	「東京都〇〇の体罰事故に関する事情聴取書」の非開示決定及び「教職員の服務事故について（報告）」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	21	201	審議中	-	-	-
H21. 3. 25	「私が110番通報したときの110番処理簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	21	195	答申	174	原処分妥当	棄却
H21. 5. 7	「臨時的任用教職員の人物証明書」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	21	204	答申	185	一部認容	審理中
H21. 6. 6	「教育職員評価結果に係る苦情相談調査票」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	21	202	答申	177	原処分妥当	棄却
H21. 7. 18	「巡回連絡カード」の非開示決定に対する審査請求	警視庁	21	197	答申	181	原処分妥当	審理中
H21. 8. 3	「児童票（2）（その1）」ほか1件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	21	198	答申	183	原処分妥当	審理中
H21. 8. 3	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	21	199	答申	184	原処分妥当	審理中

表13 不服申立て、諮問及び答申の件名等

不服申立年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	不服申立の処理状況
H21. 8. 5	「入院措置要否決定書」ほか6件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	21	200	審議中	-	-	-
H21. 8. 5	「和解書」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	21	203	答申	182	原処分妥当	審理中
H21. 8. 11	「平成18年度教育職員職務実績記録」ほか3件の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	21	205	審議中	-	-	-
H21. 8. 11	「昭和57年度より平成17年度まで、請求者が管理職から受けて来た勤務評定もしくは業績評価を全年度分」の非開示決定1件及び一部開示決定6件に対する異議申立て	教育庁	21	206	審議中	-	-	-
H21. 9. 8	「平成21年〇月〇日に行われた苦情相談検討委員会での請求人に関する会議録」の非開示決定に対する異議申立て	教育庁	22	218	審議中	-	-	-
H21. 9. 8	「平成21年〇月〇日に行われた苦情相談検討委員会に提出された私に関する苦情相談調査票」の一部開示決定に対する異議申立て	教育庁	22	219	審議中	-	-	-
H21. 10. 5	「乙10号証」の利用非停止決定に対する異議申立て	教育庁	21	208	審議中	-	-	-
H21. 11. 2	「〇〇児童相談所で私が面会及び電話で改善・救済を求めた平成6年〇月〇日から本日までの対応の分かる記録」の非開示決定及び都民の声カードの一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	21	207	審議中	-	-	-
H21. 11. 16	「指導経過記録票」の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	21	209	審議中	-	-	-
H21. 12. 4	「児童票（5）」ほか2件の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	21	210	審議中	-	-	-
H21. 12. 4	「110番処理簿」の利用非停止決定に対する審査請求	警視庁	21	211	審議中	-	-	-
H22. 2. 1	「保護取扱簿」の一部開示決定に対する審査請求	警視庁	21	213	審議中	-	-	-
H22. 2. 18	「平成21年〇月〇日付 請求者による学校あての文書」ほか2件の一部開示決定に対する異議申立て	産業労働局	21	212	審議中	-	-	-
H22. 3. 15	「措置入院に関する診断書」の一部開示決定に対する異議申立て	福祉保健局	22	220	-	-	-	諮問手続き中

表13 不服申立て、諮問及び答申の件名等

不服申立年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	不服申立の処理状況
H22. 3. 19	「平成17年〇月〇日〇〇病院に出場したとき私（〇〇）は母に関する診療情報提供書を救急隊員さんに見せ別の病院へとお願いましたがその診療情報提供書に関することの載っている書類等。」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	東京消防庁	22	214	-	-	-	諮問手続き中
H22. 3. 19	「平成17年〇月〇日〇〇病院に出場したときに救急隊員がおこなった病院選定についての記録（〇〇に関するもの。）」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	東京消防庁	22	215	-	-	-	諮問手続き中
H22. 3. 19	「〇〇消防署における私と母、〇〇を救急車に乗せ搬送したときの母の傷病者搬送通知書（私の事載っていてもよい。）」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	東京消防庁	22	216	-	-	-	諮問手続き中
H22. 3. 19	「〇〇消防署における私と母、〇〇を救急車に乗せ搬送したときの母あるいは私あるいは母と私の事の載っている要保護者送院通知書。」の非開示決定（不存在）に対する審査請求	東京消防庁	22	217	-	-	-	諮問手続き中

(平成22年3月31日現在)

表14 東京都個人情報保護審査会の構成

	氏 名	職 業 等	備 考
会 長	秋山 收	元内閣法制局長官	
会長代理	瀬田 悌三郎	東京都国民健康保険団体連合会理事長 元東京都副知事	
委 員	浅田 登美子	弁護士 元広島家庭裁判所長	
委 員	鴨木 房子	(社) 全国消費生活相談員協会 消費者情報研究所主任担当員	
委 員	神橋 一彦	立教大学法学部教授	
委 員	隅田 憲平	元東京都議会局長	
委 員	中村 晶子	弁護士 慶應義塾大学法科大学院法務研究科教授	
委 員	乳井 昌史	エッセイスト 早稲田大学大学院公共経営研究科 客員教授	
委 員	前田 雅英	首都大学東京法科大学院教授	
委 員	山田 洋	一橋大学大学院法学研究科教授	
委 員	渡井 理佳子	慶應義塾大学法科大学院法務研究科教授	
委 員	渡辺 忠嗣	弁護士 元岐阜地方裁判所長	

(平成22年3月31日現在)

5 個人情報保護に関する相談の受付状況

平成21年度に東京都に寄せられた個人情報保護に関する相談は、1,299件（平成20年度は1,421件）でした。相談の概況は、以下のとおりです。

（1）相談区分

相談区分別の状況は、表17のとおりです。問い合わせが715件と全体の55.0%を占めています。都民・消費者からの相談は893件であり、そのうち苦情が514件で57.6%でした。

表17 相談区分

区分	合計	割合	都民・消費者	割合	事業者	割合	行政	割合
苦情	522	40.2%	514	57.6%	8	4.7%	0	0.0%
問い合わせ	715	55.0%	324	36.3%	158	92.4%	233	99.1%
意見・要望	56	4.3%	51	5.7%	5	2.9%	0	0.0%
その他	6	0.5%	4	0.4%	0	0.0%	2	0.9%
合計	1,299	—	893	—	171	—	235	—

図1 相談区分

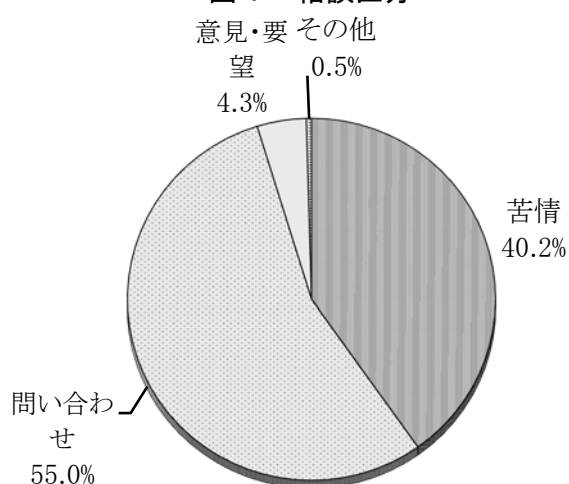
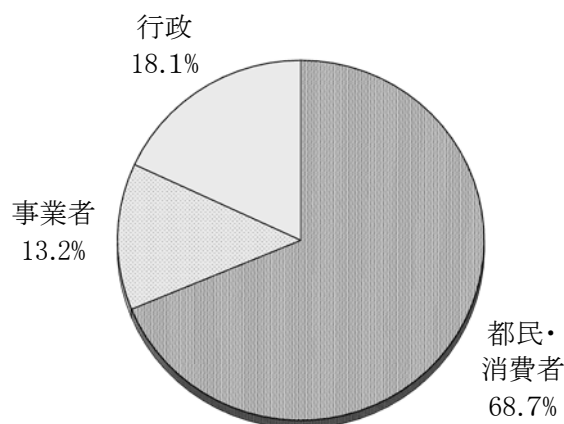


図2 相談者の内訳



（2）都民・消費者から寄せられた苦情の対象事業分野

都民・消費者から寄せられた苦情の対象事業分野別の状況は、表18のとおりです。最も多かったのは「情報通信」で72件(14.0%)、次いで「金融・信用」が60件(11.7%)、「不動産業」が43件(8.4%)でした。

表18 対象事業分野

対象分野	件数	割合
情報通信	72	14.0%
金融・信用	60	11.7%
不動産業	43	8.4%
医療・福祉	38	7.4%
その他	301	58.6%
合計	514	—

(3) 相談事項

相談事項別の状況は、表19のとおりです。最も多かったのは「漏えい・紛失」に関する相談で227件(17.5%)、次いで「開示等」が210件(16.2%)、「同意のない提供」が180件(13.9%)でした。

「開示等」に関しては、病院に対するカルテの開示請求、就職活動の際に提供した履歴書・契約等申込後の取扱いについての相談や東京都が保有する個人情報の開示請求についての相談が多く寄せられました。「漏えい・紛失」に関しては、個人情報の漏えい・紛失事故などの際の事業者の対応等についての相談が目立ちました。「同意のない提供」や「不適正な取得」に関しては、心当たりのない事業者からの勧誘、同窓会や町会の名簿などの売買についての相談が多く寄せられました。

表19 相談事項

区分		合計	割合	都民・消費者	割合	事業者	割合	行政	割合
個人情報の取得・利用	目的外利用	127	9.8%	79	8.8%	14	8.2%	34	14.5%
	不適正な取得	117	9.0%	109	12.2%	3	1.8%	5	2.1%
個人情報の管理に関する事	情報内容の誤り	12	0.9%	11	1.2%	1	0.6%	0	0%
	漏えい・紛失	227	17.5%	198	22.2%	22	12.9%	7	3.0%
	委託先等の監督	10	0.8%	9	1.0%	0	0.0%	1	0.4%
個人情報の第三者提供に関する事	同意のない提供	180	13.9%	137	15.3%	24	14.0%	19	8.1%
	オプトアウト違反	1	0%	1	0%	0	0%	0	0%
本人関与の仕組みに関する事	開示等	210	16.2%	141	15.8%	13	7.6%	56	23.8%
	苦情等の窓口対応	59	4.5%	57	6.4%	0	0.0%	2	0.9%
その他	その他	543	41.8%	321	35.9%	103	60.2%	119	50.6%
受付件数		1,299	—	893	—	171	—	235	—

(注) 複数の処理を行う場合があるため、区分別件数の合計は受付件数に一致しない。同様に、区分別件数の割合の合計は100%とはならない。

(4) 処理経過

処理経過別の状況は、表20のとおりです。「指導・助言」が876件で最も多く、処理経過の67.4%を占めました。

「あっせん解決」では、事業者の保有する個人情報の削除依頼のあっ旋や事業者の個人情報紛失に関連して謝罪と再発防止の約束をあっ旋するなど、33件を処理しています。

表20 処理経過

区分	合計	割合	都民・消費者	割合	事業者	割合	行政	割合
他機関紹介	167	12.9%	144	16.1%	15	8.8%	8	3.4%
指導・助言	876	67.4%	538	60.2%	133	77.8%	205	87.2%
その他情報提供	225	17.3%	167	18.7%	32	18.7%	26	11.1%
あっせん解決	33	2.5%	33	3.7%	0	0%	0	0%
あっせん不調	12	0.9%	12	1.3%	0	0%	0	0%
処理不能・不要	74	5.7%	73	8.2%	1	0.6%	0	0%
受付件数	1,299	—	893	—	171	—	235	—

(注) 複数の処理を行う場合があるため、区分別件数の合計は受付件数に一致しない。同様に、区分別件数の割合の合計は100%とはならない。

東京都の個人情報保護

平成21年度東京都個人情報保護制度運用状況年次報告書

平成22年7月発行

編集・発行 東京都生活文化局広報広聴部情報公開課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話（代表） 03(5321)1111 内線29-321

ダイヤルイン 03(5388)3135

ファクシミリ 03(5388)1338